

2025年4月18日

「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2025年1～3月期速報）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび、「茨城県内主要企業の経営動向調査結果（2025年1～3月期速報）」をとりまとめましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

茨城県内企業における全産業ベースの自社業況総合判断DIは、「悪化」超20.7%と、前期（2024年10～12月期）調査の同15.0%から5.7ポイント（以下、pt）低下しました。業種別にみると、製造業は5.9pt低下、非製造業は5.3pt低下しています。

今期、製造業では、生産・受注の持ち直しが進みましたが、コスト高、外需の低迷、海外経済の先行き不透明感を指摘する声も目立ち、景況感は悪化しました。非製造業では、消費マインドの低迷や人手不足による売上減少、コスト高や価格転嫁難による経常利益の圧迫などがみられ、景況感が悪化しました。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、1970年以降50年以上にわたり、四半期ごとの定期調査として実施しているものです。従業員数300人以上の大企業から30人未満の企業まで、茨城県内企業を幅広く調査対象としています。今回の調査期間は2025年3月3日～28日、有効回答数は205社（製造88社、非製造業117社）でした。なお、調査期間は米国の相互関税発動前であることにご留意願います。

以上

本件に対するご照会は、下記までお願いいたします
常陽産業研究所 地域研究センター（茂木・荒澤） 029-233-6735

概況 景況感 2 期連続で悪化

— 収益性改善が引き続き課題、揺れ動く世界情勢に注目 —

今回調査の概要（調査時点：3月）

茨城県内企業の景況感を表す自社業況総合判断 DI は、全産業ベースで「悪化」超 20.7%と、前期（2024 年 10～12 月期）調査の同 15.0%から 5.7pt 低下した（図表 1）。DI 算出に用いる自社業況総合判断の内訳をみると、「横ばい」が 64.5%（前期比 1.5pt 上昇）と最も多く、次いで「悪化」が 28.1%（同 2.1pt 上昇）、「好転」が 7.4%（同 3.6pt 低下）となっている（図表 2）。

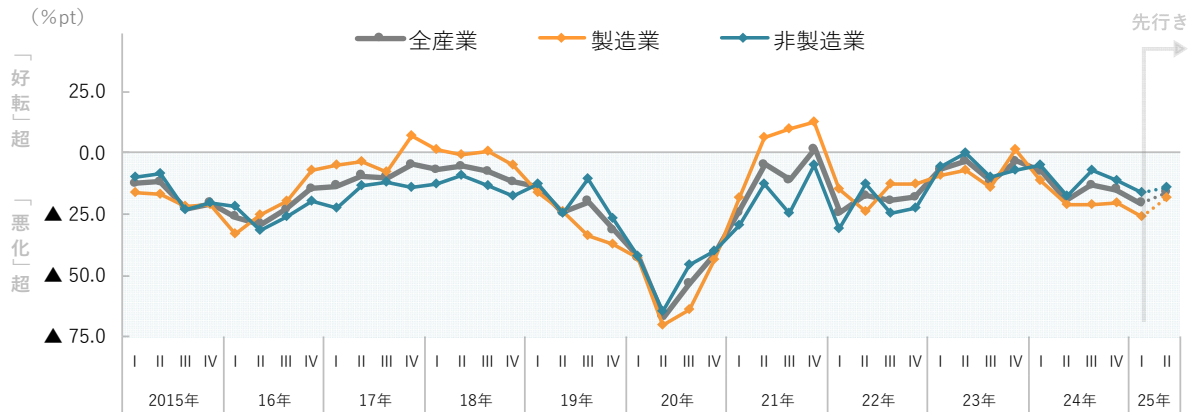
自社業況総合判断 DI を業種別にみると、製造業は「悪化」超 26.2%と、前期（同 20.3%）を 5.9pt 下回り、前期予測（同 24.1%）から 2.1pt 低下した（図表 3-1）。一方、非製造業は「悪化」超 16.5%と前期（同 11.2%）を 5.3pt 下回り、前期予測（同 14.6%）から 1.9pt 低下した。（図表 3-2）。企業規模別では、300 人以上のみ上昇し、30 人未満、30～99 人、100～299 人は低下した（図表 3-3）。

業績面の指標を業種別にみると、製造業では、生産判断 DI が「減少」超 9.1%と前期比 10.0pt 上昇、受注判断 DI が「減少」超 14.9%と同 2.0pt 上昇した（図表 4）。一部の企業からは、「半導体製造装置が増産となった」（電気機械）、「冬物の新製品が好調だった」（食料品）といった明るい声が聞かれる。一方で、仕入価格 DI が「上昇」超 63.2%と前期比 7.8pt 上昇し、経常利益判断 DI が「減少」超 19.5%と同 5.0pt 低下した。企業からは、「主力製品の原料（野菜）が高値となり、売上は増加したものの、利益が大幅に減少」（食料品）、「光熱費や人件費も上昇しているが、今すぐの価格転嫁は困難」（木材・木製品）など、原材料費や販管費の高騰、価格転嫁難等により、収益が圧迫されているとの声が多く聞かれる。また、「国内と北米の市場は堅調だが、中国・東南アジア市場が減速」（輸送用機械）、「トランプ政権の誕生で、今後の業績が見通せない」（電気機械）、「トランプ関税が発動された場合、輸出に影響する」（輸送用機械）など、外需の低迷や、先行きの不透明感を指摘する声も目立った。

非製造業では、売上判断 DI が「悪化」超 5.4%と、前期比 7.2pt 低下した（図表 4）。企業からは、「生活コストの上昇から、家電等の耐久消費財を買い控える傾向がみられる」（小売業：家電量販店）、「消費者の節約志向が高まり、価格競争が激化している」（小売業：スーパー）など、物価高等を受けた消費マインドの低迷を指摘する声が多くあがっている。このほか、「職人不足で手作り品の入荷が減少し、売上に響いている」（小売業：陶磁器等）、「人手不足もあり、仕事を選ばざるを得ない」（建設業）など、人手不足が売上に悪影響したとの声も聞かれた。また、仕入価格 DI が「上昇」超 62.5%と前期比 6.3pt 上昇したことなどもあり、経常利益判断 DI が「減少」超 24.2%と、前期比 3.4pt 低下した。企業からは、製造業と同様、コスト高や価格転嫁難が収益を圧迫している、との声が多く寄せられている。

次期（2025 年 4～6 月期）の自社業況総合判断 DI は、全産業で「悪化」超 15.9%と今期から 4.8pt 上昇、業種別では、製造業が同 18.4%と 7.8pt 上昇、非製造業が同 14.0%と概ね横ばい（2.5pt 上昇）の見通しだ（図表 1）。もっとも、調査後の 4 月、県内経済を取り巻く情勢は大きく揺れ動いている。米国は現地時間 2 日に「相互関税」の概要を公表し、同 5 日にはほとんどの国や地域に対して一律 10%の共通関税を発動、同 9 日には国・地域ごとの上乗せ関税を一旦発動したものの、約 13 時間後には 90 日間の停止（中国を除く）を表明した。これを受け、国内外の金融資本市場では乱高下が続いている。先行きは、米トランプ政権の政策を含む海外経済の動向、日本政府による対米交渉や経済政策の行方、金融・為替市場等の動向、国内の物価・賃金の動向、県内企業の価格転嫁の動向などを注視する必要があるだろう。

図表1 自社業況総合判断 DI の推移

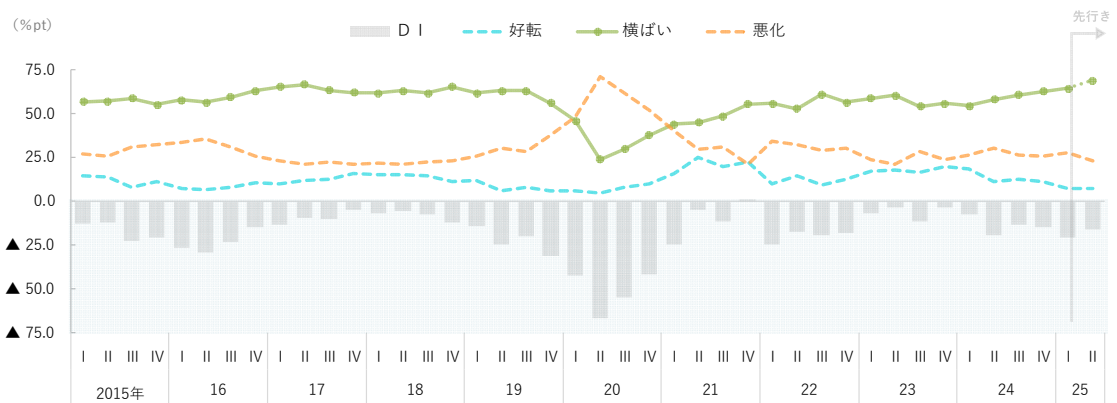


(前年同期比・%pt)

業種	2023年	2024年				2025年		
	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期 前回調査 時点の予測	4~6月期 予測	
全産業	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 18.6	▲ 15.9
製造業	1.2	▲ 11.6	▲ 21.4	▲ 21.2	▲ 20.3	▲ 26.2	▲ 24.1	▲ 18.4
非製造業	▲ 7.1	▲ 4.9	▲ 17.4	▲ 6.9	▲ 11.2	▲ 16.5	▲ 14.6	▲ 14.0

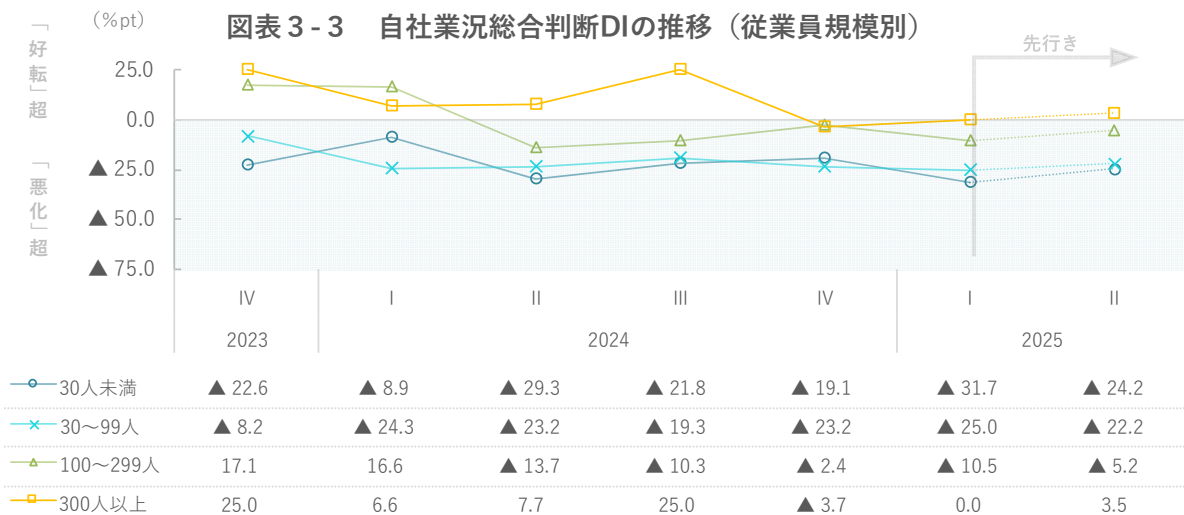
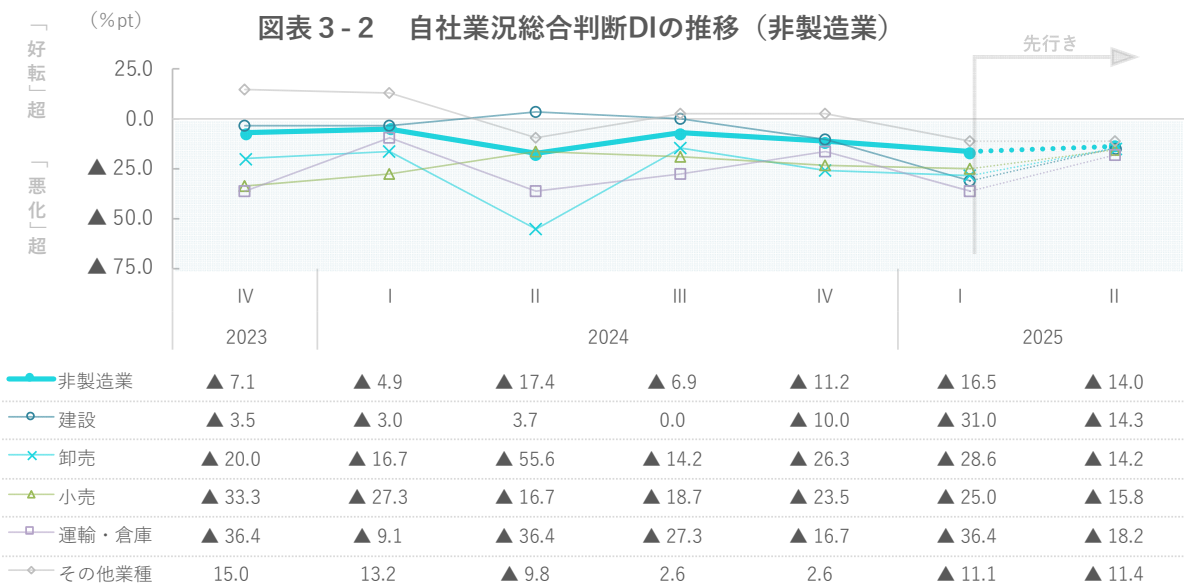
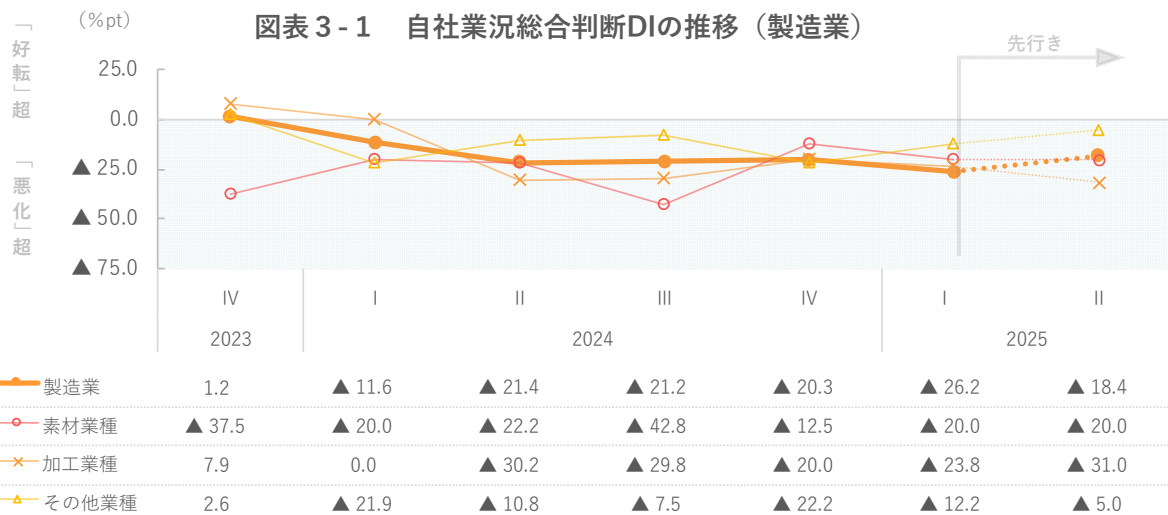
※自社業況総合判断DI：「好転」回答企業割合－「悪化」回答企業割合

図表2 自社業況総合判断の推移（全産業）



(前年同期比・%pt)

	2023年		2024年				2025年	
	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 予測
好転	16.9	20.2	18.8	11.3	12.9	11.0	7.4	7.5
横ばい	54.5	56.1	54.8	58.3	61.0	63.0	64.5	69.2
悪化	28.6	23.7	26.4	30.4	26.2	26.0	28.1	23.4
DI	▲ 11.7	▲ 3.5	▲ 7.6	▲ 19.1	▲ 13.3	▲ 15.0	▲ 20.7	▲ 15.9



図表4 自社業況総合判断以外の主なDIの推移

(前年同期比、前期比・%pt)

項目	業種	2023年	2024年				2025年	
		10~12月期	1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	1~3月期	4~6月期 予測
国内景気判断DI (「好転」 - 「悪化」)	全産業	1.5	8.7	▲ 9.3	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 21.5	▲ 21.1
	製造業	4.8	4.7	▲ 5.6	▲ 20.2	▲ 11.9	▲ 18.2	▲ 17.3
	非製造業	▲ 0.9	11.5	▲ 12.1	▲ 11.1	▲ 7.8	▲ 23.9	▲ 24.1
生産DI (「増加」 - 「減少」)	製造業	2.4	▲ 17.6	▲ 22.4	▲ 24.8	▲ 19.1	▲ 9.1	▲ 13.8
受注DI (「増加」 - 「減少」)	製造業	2.4	▲ 17.6	▲ 20.7	▲ 20.4	▲ 16.9	▲ 14.9	▲ 13.9
売上(出荷)DI (「増加」 - 「減少」)	全産業	1.1	▲ 9.1	▲ 11.4	▲ 12.8	▲ 3.6	▲ 4.5	▲ 7.7
	製造業	7.1	▲ 13.0	▲ 13.6	▲ 21.7	▲ 10.8	▲ 3.4	▲ 11.6
	非製造業	▲ 3.7	▲ 6.3	▲ 9.5	▲ 5.4	1.8	▲ 5.4	▲ 4.7
仕入価格DI (「上昇」 - 「低下」)	全産業	56.4	54.9	59.8	57.0	55.9	62.8	59.2
	製造業	57.6	60.7	60.9	54.8	55.4	63.2	51.7
	非製造業	55.3	50.9	58.9	58.8	56.2	62.5	64.9
販売価格DI (「上昇」 - 「低下」)	全産業	34.5	32.3	31.1	32.7	29.7	36.1	36.6
	製造業	35.3	35.7	29.0	34.7	24.1	32.2	31.7
	非製造業	33.9	29.9	32.8	31.0	33.9	39.1	40.3
経常利益DI (「増加」 - 「減少」)	全産業	▲ 7.6	▲ 16.5	▲ 20.8	▲ 15.9	▲ 18.2	▲ 22.2	▲ 20.3
	製造業	▲ 2.3	▲ 23.6	▲ 24.2	▲ 22.6	▲ 14.5	▲ 19.5	▲ 27.9
	非製造業	▲ 11.4	▲ 11.6	▲ 18.3	▲ 10.5	▲ 20.8	▲ 24.2	▲ 14.6

※DIは前年同期比、ただし仕入価格・販売価格は前期比

以上

茨城県内主要企業の経営動向調査結果(速報)

2025年4月18日
株式会社 常陽産業研究所

項目	業種	2021		2022				2023				2024				2025					概況	
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	(前期比)	10~12 時点予想	(予想比)	4~6 予想	(今期比)		
国内景気	国内景気判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	5.0	▲29.4	▲15.7	▲27.1	▲23.0	▲9.7	10.7	2.8	1.5	8.7	▲9.3	▲15.1	▲9.5	▲21.5	(▲12.0)	▲11.1	(▲10.4)	▲21.1	(0.4)	製造業は前期比6ポイント低下し、非製造業は同16ポイント低下した。先行きは、製造業で横ばい(+)、非製造業で横ばい(-)となる見通し。
	製造業	17.2	▲24.1	▲19.8	▲18.0	▲16.9	▲13.1	0.0	2.2	4.8	4.7	▲5.6	▲20.2	▲11.9	▲18.2	(▲6.3)	▲13.3	(▲4.9)	▲17.3	(0.9)		
	非製造業	▲2.2	▲33.1	▲12.8	▲34.1	▲27.9	▲7.2	19.0	3.2	▲0.9	11.5	▲12.1	▲11.1	▲7.8	▲23.9	(▲16.1)	▲9.5	(▲14.4)	▲24.1	(▲0.2)		
業界景気	業界景気判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	▲4.2	▲25.5	▲17.5	▲21.1	▲22.7	▲10.6	▲6.9	▲14.0	▲5.5	▲9.2	▲17.3	▲20.6	▲20.0	▲26.5	(▲6.5)	▲20.1	(▲6.4)	▲21.7	(4.8)	製造業は前期比6ポイント低下し、非製造業は同7ポイント低下した。先行きは、製造業で8ポイント上昇、非製造業で概ね横ばい(+)となる見通し。
	製造業	10.0	▲18.0	▲25.0	▲21.3	▲22.3	▲15.0	▲12.7	▲21.7	▲2.4	▲16.3	▲21.4	▲26.6	▲25.0	▲30.7	(▲5.7)	▲25.3	(▲5.4)	▲23.0	(7.7)		
	非製造業	▲12.6	▲30.4	▲12.2	▲21.0	▲22.9	▲7.1	▲2.4	▲8.2	▲7.9	▲4.1	▲14.1	▲15.6	▲16.3	▲23.3	(▲7.0)	▲16.3	(▲7.0)	▲20.9	(2.4)		
自社業況	自社業況総合判断DI (「好転」-「悪化」)	全産業	1.4	▲24.6	▲17.4	▲19.5	▲18.1	▲7.1	▲3.3	▲11.7	▲3.5	▲7.6	▲19.1	▲13.3	▲15.0	▲20.7	(▲5.7)	▲18.6	(▲2.1)	▲15.9	(4.8)	製造業は前期比6ポイント低下し、非製造業は同5ポイント低下した。先行きは、製造業で8ポイント上昇、非製造業で概ね横ばい(+)となる見通し。
	製造業	12.5	▲14.6	▲24.0	▲12.4	▲12.8	▲9.0	▲7.4	▲14.3	1.2	▲11.6	▲21.4	▲21.2	▲20.3	▲26.2	(▲5.9)	▲24.1	(▲2.1)	▲18.4	(7.8)		
	非製造業	▲5.2	▲31.2	▲12.8	▲25.0	▲22.4	▲5.7	0.0	▲9.8	▲7.1	▲4.9	▲17.4	▲6.9	▲11.2	▲16.5	(▲5.3)	▲14.6	(▲1.9)	▲14.0	(2.5)		
売上(出荷)	売上(出荷)DI (「増加」-「減少」)	全産業	6.3	▲17.2	▲9.3	▲5.5	4.8	0.9	0.4	▲9.0	1.1	▲9.1	▲11.4	▲12.8	▲3.6	▲4.5	(▲0.9)	▲12.5	(8.0)	▲7.7	(▲3.2)	製造業は前期比7ポイント上昇し、非製造業は同7ポイント低下した。先行きは、製造業で8ポイント低下、非製造業で横ばい(+)となる見通し。
	製造業	14.8	▲13.3	▲14.7	8.0	12.7	▲7.3	1.1	▲11.0	7.1	▲13.0	▲13.6	▲21.7	▲10.8	▲3.4	(7.4)	▲15.9	(12.5)	▲11.6	(▲8.2)		
	非製造業	0.8	▲20.0	▲5.4	▲16.2	▲1.7	7.7	0.0	▲7.6	▲3.7	▲6.3	▲9.5	▲5.4	1.8	▲5.4	(▲7.2)	▲10.0	(4.6)	▲4.7	(0.7)		
生産	生産DI (「増加」-「減少」)	製造業	11.0	▲16.9	▲16.8	7.9	11.7	▲11.2	▲12.6	▲19.8	2.4	▲17.6	▲22.4	▲24.8	▲19.1	▲9.1	(10.0)	▲20.5	(11.4)	▲13.8	(▲4.7)	前期比10ポイント上昇した。先行きは5ポイント低下する見通し。
受注	受注DI (「増加」-「減少」)	製造業	9.7	▲7.2	▲10.6	2.3	10.7	▲10.2	▲7.5	▲15.2	2.4	▲17.6	▲20.7	▲20.4	▲16.9	▲14.9	(2.0)	▲18.3	(3.4)	▲13.9	(1.0)	前期から概ね横ばい(+)だった。先行きは概ね横ばい(+)となる見通し。
操業率	操業率DI (「増加」-「減少」)	製造業	6.1	▲13.2	▲7.3	3.4	7.4	▲6.0	▲7.4	▲14.4	▲6.9	▲16.2	▲19.1	▲24.4	▲17.9	▲10.4	(7.5)	▲12.0	(1.6)	▲11.6	(▲1.2)	前期比8ポイント上昇した。先行きは概ね横ばい(-)となる見通し。
在庫	製品在庫DI (「過剰」-「不足」)	製造業	3.7	10.0	17.0	20.0	10.8	11.4	20.5	18.9	16.7	12.1	11.5	6.4	14.6	10.4	(▲4.2)	10.2	(0.2)	3.5	(▲6.9)	前期比4ポイント低下した。先行きは7ポイント低下する見通し。
販売価格	販売価格DI (「上昇」-「低下」)	全産業	17.0	19.3	29.8	35.8	44.3	40.8	40.0	33.1	34.5	32.3	31.1	32.7	29.7	36.1	(6.4)	29.9	(6.2)	36.6	(0.5)	製造業は前期比8ポイント上昇し、非製造業は同5ポイント上昇した。先行きは、製造業で横ばい(-)、非製造業で概ね横ばい(+)となる見通し。
	製造業	17.3	19.8	33.4	33.7	55.7	44.9	39.8	28.3	35.3	35.7	29.0	34.7	24.1	32.2	(8.1)	25.6	(6.6)	31.7	(▲0.5)		
	非製造業	16.8	19.0	27.2	37.7	35.1	37.5	40.2	37.0	33.9	29.9	32.8	31.0	33.9	39.1	(5.2)	33.0	(6.1)	40.3	(1.2)		
仕入価格	仕入価格DI (「上昇」-「低下」)	全産業	54.0	58.9	69.2	72.3	71.7	73.6	60.9	56.8	56.4	54.9	59.8	57.0	55.9	62.8	(6.9)	53.9	(8.9)	59.2	(▲3.6)	製造業は前期比8ポイント上昇し、非製造業は同6ポイント上昇した。先行きは、製造業で12ポイント低下、非製造業で概ね横ばい(+)となる見通し。
	製造業	71.6	75.9	79.2	80.9	79.0	77.3	63.8	46.8	57.6	60.7	60.9	54.8	55.4	63.2	(7.8)	56.1	(7.1)	51.7	(▲11.5)		
	非製造業	43.1	47.0	61.9	65.6	65.8	70.8	58.5	64.5	55.3	50.9	58.9	58.8	56.2	62.5	(6.3)	52.3	(10.2)	64.9	(2.4)		
経常利益	経常利益DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲5.1	▲22.7	▲24.0	▲21.7	▲20.7	▲19.0	▲13.5	▲17.0	▲7.6	▲16.5	▲20.8	▲15.9	▲18.2	▲22.2	(▲4.0)	▲25.1	(2.9)	▲20.3	(1.9)	製造業は前期比5ポイント低下し、非製造業は同3ポイント低下した。先行きは、製造業で8ポイント低下、非製造業で10ポイント上昇する見通し。
	製造業	▲1.2	▲19.5	▲36.5	▲24.8	▲16.8	▲28.6	▲19.3	▲19.6	▲2.3	▲23.6	▲24.2	▲22.6	▲14.5	▲19.5	(▲5.0)	▲20.0	(0.5)	▲27.9	(▲8.4)		
	非製造業	▲7.4	▲24.8	▲15.4	▲18.8	▲23.7	▲11.4	▲9.0	▲15.0	▲11.4	▲11.6	▲18.3	▲10.5	▲20.8	▲24.2	(▲3.4)	▲28.7	(4.5)	▲14.6	(9.6)		
雇用	雇用判断DI (「増加」-「減少」)	全産業	▲0.5	▲0.5	3.0	0.4	▲4.6	▲1.3	2.3	▲4.6	▲2.0	0.0	▲2.5	▲11.5	▲13.2	▲13.8	(▲0.6)	▲8.8	(▲5.0)	▲3.0	(10.8)	製造業は前期から横ばい(+)、非製造業は概ね横ばい(-)だった。先行きは、製造業で9ポイント上昇、非製造業で12ポイント上昇する見通し。
	製造業	2.5	▲7.2	3.1	1.1	3.2	▲4.1	1.1	1.1	▲7.0	2.4	0.0	▲13.8	▲15.5	▲14.7	(0.8)	▲11.1	(▲3.6)	▲5.7	(9.0)		
	非製造業	▲2.2	4.1	3.0	0.0	▲10.8	0.8	3.4	▲9.1	1.8	▲1.7	▲4.5	▲9.6	▲11.5	▲13.1	(▲1.6)	▲7.2	(▲5.9)	▲0.9	(12.2)		
資金繰り	資金繰り判断DI (「楽になった」-「苦しくなった」)	全産業	▲0.4	▲4.8	▲3.0	▲7.1	▲6.9	▲7.7	▲4.2	▲8.5	▲4.1	▲5.3	▲10.4	▲10.9	▲7.6	▲7.5	(0.1)	▲8.3	(0.8)	▲9.7	(▲2.2)	製造業は前期から概ね横ばい(-)、非製造業は概ね横ばい(+)だった。先行きは、製造業で9ポイント低下、非製造業で概ね横ばい(+)となる見通し。
	製造業	▲4.9	▲7.2	▲11.7	▲11.2	▲12.6	▲11.3	▲6.5	▲6.5	▲3.5	▲5.9	▲11.5	▲11.9	▲6.0	▲8.1	(▲2.1)	▲5.0	(▲3.1)	▲17.1	(▲9.0)		
	非製造業	2.3	▲3.2	2.9	▲4.2	▲2.5	▲4.8	▲2.5	▲9.9	▲4.5	▲4.9	▲9.6	▲10.3	▲8.7	▲6.9	(1.8)	▲10.7	(3.8)	▲4.4	(2.5)		
設備投資	設備投資 実施割合	全産業・実績 (6か月前計画)	55.7		59.5		57.1		58.1		60.5		57.3		57.6		(0.2)			56.6	(▲1.0)	当初計画(6か月前計画)と比べると、製造業は横ばい(=)、非製造業は概ね横ばい(+)だった。前期実績(6か月前実績)と比べると、製造業は概ね横ばい(+)、非製造業は概ね横ばい(-)だった。先行きは、製造業で横ばい(=)、非製造業で概ね横ばい(-)となる見通し。
	製造業・実績 (6か月前計画)	57.1		62.9		61.0		57.0		61.6		56.4		59.1		(2.7)			59.1	(0.0)		
	非製造業・実績 (6か月前計画)	54.8		57.5		54.0		58.9		59.7		58.1		56.4		(▲1.7)			54.7	(▲1.7)		

<調査期日> 2025年3月時点(回答受付:3月3日~28日)
<調査対象> 461社
<有効回答> 205社(製造業88社、非製造業117社)

※DIは前年同期比、ただし販売価格・仕入価格・資金繰りは前期比
※概況では、今期の前期比・次期の今期比等について、ポイント差が1.0未満のものを「横ばい」、1.0以上3.0未満のものを「概ね横ばい」と記載している
(参考として、ポイント差がプラスの場合は(+)、マイナスの場合は(-)、0.0の場合は(=)を、「横ばい」「概ね横ばい」の右側に記載)

※設備投資の実績は2024年10月~2025年3月期、先行きは2025年4~9月期

※表中のDI値・実績値の赤字は前期比マイナスを示す